

統一的な基準による
釧路市の財務書類【概要版】
一般会計等財務書類（平成 29 年度）

釧 路 市

目 次

| | |
|-------------------------|---|
| I 地方公会計の整備 | 1 |
| II 財務書類とは | 1 |
| III 財務書類の全体像 | 2 |
| IV 平成 29 年度一般会計等財務書類の概要 | |
| 貸借対照表 (BS) | 3 |
| 行政コスト計算書 (PL) | 4 |
| 純資産変動計算書 (NW) | 5 |
| 資金収支計算書 (CF) | 6 |
| V 平成 29 年度一般会計等財務書類の分析 | 7 |

I 地方公会計の整備

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方式が示され、釧路市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成 29 年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

釧路市では、平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

II 財務書類とは

財務書類は次の 4 表のほか、財務書類に関連する事項に係る注記と附属明細書により構成されています。

<貸借対照表（BS）>

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートとも呼ばれています。

<行政コスト計算書（PL）>

行政コスト計算書とは、1 年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・道支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。

民間企業における損益計算書にあたります。

<純資産変動計算書（NW）>

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1 年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・道支出金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

<資金収支計算書（CF）>

1 年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減により表したもので、これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

Ⅲ 財務書類の全体像

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

| 平成28年度期末貸借対照表 | | 平成29年度期末貸借対照表 | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| 242,151,947 千円 | 140,725,796 千円 | 239,067,652 千円 | 137,815,254 千円 |
| うち現金預金 | | うち現金預金 | |
| 1,159,497 千円 | | 750,074 千円 | |
| | 純資産 | | 純資産 |
| | 101,426,151 千円 | | 101,252,398 千円 |

| 平成29年度中の動き | |
|---------------------|-----------------|
| 行政コスト計算書（発生主義による動き） | |
| ①経常費用 | 80,052,413 千円 |
| ②経常収益 | 3,992,790 千円 |
| ③臨時損失 | 1,045,901 千円 |
| ④臨時利益 | 118,032 千円 |
| ⑤純行政コスト（②-①+④-③） | △ 76,987,492 千円 |
| 純資産変動計算書（発生主義による動き） | |
| ①本年度純資産変動額 | △ 173,753 千円 |
| うち純行政コスト | △ 76,987,492 千円 |
| うち税収等及び国・道支出金 | 76,797,282 千円 |
| ②前年度末純資産残高 | 101,426,151 千円 |
| ③本年度末純資産残高（①+②） | 101,252,398 千円 |
| 資金収支計算書（現金主義による動き） | |
| 本年度資金収支額 | △ 408,465 千円 |
| 前年度末資金残高 | 601,096 千円 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 558,401 千円 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 959 千円 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 557,443 千円 |
| 本年度末現金預金残高 | 750,074 千円 |

- ・ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ・ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ・ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

IV 平成 29 年度一般会計等財務書類の概要

※各財務書類の記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

【貸借対照表（BS）】

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 231,046,059 | 固定負債 | 124,402,910 |
| 有形固定資産 | 445,522,413 | 地方債 | 112,197,256 |
| 減価償却累計額 | △ 222,876,183 | 長期未払金 | 340,851 |
| 無形固定資産 | 411,201 | 退職手当引当金 | 11,484,729 |
| 投資その他の資産 | 7,988,629 | その他 | 380,074 |
| 流動資産 | 8,021,592 | 流動負債 | 13,412,344 |
| 現金預金 | 750,074 | 1年内償還予定地方債 | 11,838,150 |
| 未収金 | 398,444 | 未払金 | 83,478 |
| 短期貸付金 | 53,453 | 賞与等引当金 | 831,904 |
| 基金 | 6,864,944 | 預り金 | 557,443 |
| 徴収不能引当金 | △ 45,322 | その他 | 101,369 |
| | | 負債合計 | 137,815,254 |
| | | 純資産合計 | 101,252,398 |
| 資産合計 | 239,067,652 | 負債及び純資産合計 | 239,067,652 |

| 科 目 | 説 明 |
|------|--|
| 固定資産 | 将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。 |
| 流動資産 | 資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。 |
| 固定負債 | 地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。 |
| 流動負債 | 1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。 |
| 純資産 | これまでの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産です。 |

【行政コスト計算書（PL）】

単位：千円

| 科目 | 金額 |
|----------|--------------|
| 経常費用 | 80,052,413 |
| 業務費用 | 35,558,392 |
| 人件費 | 13,287,891 |
| 物件費等 | 20,488,057 |
| その他の業務費用 | 1,782,444 |
| 移転費用 | 44,494,021 |
| 経常収益 | 3,992,790 |
| 使用料及び手数料 | 3,088,120 |
| その他 | 904,671 |
| 純経常行政コスト | △ 76,059,623 |
| 臨時損失 | 1,045,901 |
| 臨時利益 | 118,032 |
| 純行政コスト | △ 76,987,492 |

1年間の行政サービスに要したコスト（経常費用）と、市民の皆さまに負担していただいた使用料等（経常収益）の差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。

この不足部分約 770 億円については、市税や地方交付税、国・道支出金などで賄っています。

| 科目 | 説明 |
|----------|--|
| 人件費 | 職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。 |
| 物件費等 | 消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。 |
| その他の業務費用 | 地方債返済の利子などを表しています。 |
| 移転費用 | 市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。 |
| 経常収益 | 市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。 |
| 臨時損失 | 災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。 |
| 臨時利益 | 資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。 |

【純資産変動計算書（NW）】

単位：千円

| 科目 | 金額 |
|-----------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 101,426,151 |
| 純行政コスト（△） | △ 76,987,492 |
| 財源 | 76,797,282 |
| 税込等 | 51,204,241 |
| 国・道補助金 | 25,593,041 |
| 本年度差額 | △ 190,211 |
| 資産評価差額 | 0 |
| 無償所管換等 | 16,457 |
| その他 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | △ 173,753 |
| 本年度末純資産残高 | 101,252,398 |

行政サービスに対するコストの財源不足分を、市税や地方交付税、国・道支出金などで賄ったことを示しています。

純行政コスト（財源不足分）の増により、約2億円の純資産が減少したことを示しています。

| 科目 | 説明 |
|-----------|--|
| 純行政コスト（△） | 行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。 |
| 財源 | 市税、地方交付税などの税込等や国・道支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。 |
| 資産評価差額 | 固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。 |
| 無償所管換等 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。 |

【資金収支計算書（CF）】

単位：千円

| 科目 | 金額 |
|----------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 71,660,949 |
| 業務収入 | 78,940,320 |
| 臨時支出 | 507,979 |
| 臨時収入 | 15,828 |
| 業務活動収支 | 6,787,220 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 10,470,150 |
| 投資活動収入 | 6,836,187 |
| 投資活動収支 | △ 3,633,963 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 12,478,232 |
| 財務活動収入 | 8,916,511 |
| 財務活動収支 | △ 3,561,721 |
| 本年度資金収支額 | △ 408,465 |
| 前年度末資金残高 | 601,096 |
| 本年度末資金残高 | 192,632 |

ここには、財政調整基金へ積み立てた3億円が含まれています。

貯金にあたる財政調整基金への積立分3億円を除いても、約1億円の資金が不足していることとなります。この不足分は、前年度の資金残高（繰越金）により賄いました。

| | |
|-------------|---------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 558,401 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 959 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 557,443 |
| 本年度末現金預金残高 | 750,074 |

| 科目 | 説明 |
|--------|--|
| 業務活動収支 | 市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。 |
| 臨時支出 | 災害復旧事業費など、臨時に発生する支出です。 |
| 臨時収入 | 災害復旧事業に対する国庫負担金などの収入です。 |
| 投資活動収支 | 学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。 |
| 財務活動収支 | 地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。 |

V 平成 29 年度一般会計等財務書類の分析

| 項目 | | 数値等 | 説明 |
|--------|--------------------------|----------|---|
| 資産形成度 | 市民 1 人あたり資産額 | 1,399 千円 | 市民 1 人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。 |
| | 歳入額対資産比率 | 2.5 年 | これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。 |
| | 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) | 59.49% | 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 |
| 世代間公平性 | 純資産比率 | 42.35% | 公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。 |
| | 社会資本等形成の世代間負担比率 | 55.71% | 公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。 |
| 持続可能性 | 市民 1 人あたり負債額 | 806 千円 | 市民 1 人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。 |
| | 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) | 38.6 億円 | 地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。 |
| 効率性 | 市民 1 人あたり純経常行政コスト | 445 千円 | 市民 1 人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。 |
| | 市民 1 人あたり人件費 | 78 千円 | |
| | 市民 1 人あたり物件費 | 120 千円 | |
| | 市民 1 人あたり移転費用 | 260 千円 | |
| 弾力性 | 行政コスト対税収等比率 | 99.04% | 税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表します。 |
| 自律性 | 受益者負担の割合 | 4.99% | 行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表しています。 |

※市民 1 人あたりの数値は、平成 30 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口 170,935 人を用いて算出しています。